3カ年投資 500億円超

再エネなど成長事業に重点

静岡ガス

静岡ガスは2021～23年の3カ年中期経営計画を策定した。コロナ禍を経て加速したデジタル化や、カーボンニュートラルへの対応など、急速に変化する事業環境に対応すべく成長投資を加速する。3カ年の総投資額は500億円超と昨年策定した前中計から100億円上積みするとともに、再生可能エネルギーや海外事業等の成長事業への投資配分比率を前中計の20%から43%へと2倍以上に引き上げた。

成長事業は当面、太陽光発電やバイオマス発電など地元を中心に重点的に投資する。分散型電源の導入を増やすことで、将来、地域内の電力・エネルギーを相互融通できる事業モデルの構築を目指す。

再エネ事業は現状、立ち上げ初期の段階にあり、今後3年かけて累計開発容量を3万キロワット超へと引き上げていく。

海外事業は、インドネシアなど主に東南アジアにおいて、燃料転換や天然ガス発電、屋根置き太陽光発電の開発など現地の低炭素・脱炭素化に貢献する事業に重点投資する。日本で培ったノウハウを生かしたエネルギーソリューションを提案していく。

電力販売事業は、低圧を中心にシェア拡大を目指す。使用中戸数は昨年9月に5万5000件に到達し、その後も月100件のペースで拡大が続いている。今後はさらに人材を投入し、各種施策を展開して、顧客獲得営業を大幅に強化する。顧客件数、販売量ともに年率20～30%増やすペースで拡大を目指す。電力・業務用合わせて900万立方メートルを超える都市ガス需要の開拓と、コージェネ設置容量の拡大（3万キロワット増の27万キロワット超へ）を目指す。

基盤事業に関しては、天然ガスの普及拡大・高度利用の推進による低炭素化をより強力に推進する。3カ年累計で産業用NG市場拡大のための官民による100億ドルの支援枠を再生可能エネルギーや省エネにも使えるよう目に整理。それぞれの課題と方向性を示した。

審議項目1は「石油・天然ガスの安定供給確保と水素、アンモニアおよびCCS（炭素回収・貯留）適地の導入・確保のための体制構築」。50年CN達成に向けて石油・天然ガスの総需要は中長期的に減少するが、これらを直ちに手放すリスクは大きいと指摘。石油・天然ガスの自主開発費率目標を引き上げる方向性を打ち出した。

LNGに関しては中長期的に仕向け地柔軟化や契約多様化などを通じて市場の流動化とアジアLNG市場の拡大を推進する。年初の電力需給ひっ迫およびLNG在庫の減少を踏まえ、LNG在庫の急激な減少に耐えうる短期施策も検討する。

水素やアンモニアの原料としての利用も見据えて、天然ガス資源国との関係を維持・強化する。メタンハイドレートを含む国内資源開発も継続する。国内資源は開発を前倒しし、早期の商業化を図る。CCS適地を新たな「資源」と捉え、これらの確保に向けて石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の支援機能強化を検討する。

審議事項2は「我が国およびアジアの化石燃料の脱炭素化」。CCSには莫大なコストがかかる一方で経済性がないため、日本企業によるCCSを通じた上流開発の脱炭素化の支援策を検討する。欧州を中心とする国際金融市場では、化石燃料からの投資撤退（ダイベストメント）がさらに加速化しているが、日本としては100億ドルの支援枠などを通じて、アジアの現実的なエネルギー移行を支援していく。

審議事項3は「包括的資源外交と人材育成・獲得」。石油や天然ガスに加え、将来的な水素、アンモニア、CCS適地といった新たな資源の権益獲得を狙い、資源国との関係を強化する。アジアにおけるLNGインフラビジネスの獲得を金融面から支援することでLNGの安定供給を確保する。LNGバリューチェーン全体での脱炭素化に向けて、多国間枠組みを通じた協力やルール整備を推進する。

学生を引き付ける情報発信の在り方なども検討する。

今後の方向性を整理

石油・天然ガス小委員会

経済産業省は19日、総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会の石油・天然ガス小委員会を開催し、2030年および50年を見据えた石油・天然ガス政策の方向性を整理した。今後、事務局の資源エネルギー庁で具体策を検討し、4～5月ごろに開催する次回会合で報告書を取りまとめ、次期エネルギー基本計画に反映させる。アジアのLNG市場拡大のための官民による100億ドルの支援枠を再生可能エネルギーや省エネにも使えるようにする。

12月の前々回会合では、検討項目として「我が国のカーボンニュートラル（CN）実現に向けたLNGの戦略的活用」など5項目を挙げていたが、これを三つの審議項目に整理。それぞれの課題と方向性を示した。

審議項目1は「石油・天然ガスの安定供給確保と水素、アンモニアおよびCCS（炭素回収・貯留）適地の導入・確保のための体制構築」。50年CN達成に向けて石油・天然ガスの総需要は中長期的に減少するが、これらを直ちに手放すリスクは大きいと指摘。石油・天然ガスの自主開発費率目標を引き上げる方向性を打ち出した。

LNGに関しては中長期的に仕向け地柔軟化や契約多様化などを通じて市場の流動化とアジアLNG市場の拡大を推進する。年初の電力需給ひっ迫および LNG在庫の減少を踏まえ、LNG在庫の急激な減少に耐えうる短期施策も検討する。

水素やアンモニアの原料としての利用も見据えて、天然ガス資源国との関係を維持・強化する。メタンハイドレートを含む国内資源開発も継続する。国内資源は開発を前倒しし、早期の商業化を図る。CCS適地を新たな「資源」と捉え、これらの確保に向けて石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の支援機能強化を検討する。

審議事項2は「我が国およびアジアの化石燃料の脱炭素化」。CCSには莫大なコストがかかる一方で経済性がないため、日本企業によるCCSを通じた上流開発の脱炭素化の支援策を検討する。欧州を中心とする国際金融市場では、化石燃料からの投資撤退（ダイベストメント）がさらに加速化しているが、日本としては100億ドルの支援枠などを通じて、アジアの現実的なエネルギー移行を支援していく。

審議事項3は「包括的資源外交と人材育成・獲得」。石油や天然ガスに加え、将来的な水素、アンモニア、CCS適地といった新たな資源の権益獲得を狙い、資源国との関係を強化する。アジアにおけるLNGインフラビジネスの獲得を金融面から支援することでLNGの安定供給を確保する。LNGバリューチェーン全体での脱炭素化に向けて、多国間枠組みを通じた協力やルール整備を推進する。

学生を引き付ける情報発信の在り方なども検討する。

小泉環境相（右上）を交え、活発な意見交換が行われた

地域脱炭素へ意見聴取

国・地方会議 鳥取ガス児嶋社長が発表

政府の「国・地方脱炭素実現会議における地域脱炭素ロードマップ策定に係るヒアリング（第1回）」が16日、ウェブ会議方式で開催された。鳥取ガスの児嶋太一社長が脱炭素化に向けた取り組み、地域で再エネに取り組むための人材などリソース確保の方策、地域再生可能エネルギーの取り組みを全国に広げる方策などについて意見を述べた。

児嶋社長は冒頭、鳥取ガスと鳥取市が共同出資で2015年に設立したとっとり市民電力の取り組みについて紹介した。同社は小売電気事業、再エネ電源開発などを手掛けており、エネルギーの地産地消、地域内経済循環、地元の雇用促進など地域貢献に重きを置いて事業展開を進めている。

児嶋社長は「主に一般家庭、企業、公共施設などで順調に顧客件数が伸びており、5期連続増収増益となっている。地域新電力というカテゴリーでは成功例の一つである」と好調な経営状況を紹介した。

地域再エネを右肩上がりで全国に広げるためには、官民一体となって推進できる体制が必要とし、「地方自治体にエネルギー・脱炭素化の専門部署があれば、非常に早く脱炭素化は進むのではないか。長期的な目線で人材育成をしていかねばならない」と提案した。

地域で脱炭素化を進めていくには、人材、資金などのリソースをどう確保するかが重要になる。児嶋社長は「人材については、地域の直接的なステークホルダー（都市ガス事業者を含む企業や団体など）を洗い出して育成するのはどうか」と話した。その上で、地方自治体が保有する再エネ電源の設備改修や維持管理について、優先的に地域内のステークホルダーに関与させ、リソースやノウハウを地域に蓄積できる支援施策を求めた。

脱炭素の取り組みを全国展開させる方策としては、「自治体・事業者などでそれぞれの横連携を利用し、地域の課題解決方法など最新状況を共有する。その上で、成功事例を横展開していけば、『脱炭素ドミノ』（先行する好事例が一気に全国に広まること）が起きる」と話した。

小泉環境相は「今後の5年で先行的なカーボンニュートラルの地域を創出し、地域脱炭素ロードマップを作っていく。地域の再エネ拡大のための方策と課題をヒアリングし、関係省庁と参加者で考えを深めたい」と話した。

ヒアリングは、昨年12月25日の第1回「国・地方脱炭素実現会議」を受けて開催された。出席者は、小泉進次郎環境相、新潟県津南町長や環境省、総務省、農林水産省、資源エネルギー庁など関係省庁の担当者。鳥取ガス児嶋社長のほか東京電力ホールディングス、東急不動産、千葉エコ・エネルギーなど7社・団体の代表者が出席し、意見を述べた。

ダクタイル管に亀裂

苫小牧ガス爆発負傷事故

12日午前8時15分ごろ、北海道苫小牧市の建築中の民家でガス漏れが原因とみられる爆発事故が発生、建物が全焼し、内装工事の作業員1人が全身やけどで重傷、救助に当たった苫小牧ガス社員1人も両腕に軽傷を負った。全焼した民家前から約3メートル離れた市道の地下1メートルに埋設された低圧本支管（1971年埋設のダクタイル鋳鉄管150A）の上側3分の2に亀裂が入っており、ここから漏れたガスが民家に流れ込み、何らかの原因で着火したとみられる。

前日の午後4時30分ごろ、爆発現場から80メートルほど離れた需要家よりガス警報器が鳴ったとの通報があり、苫小牧ガス社員が緊急出動した。通報需要家宅の内管には異常がなく、路上マンホールや下水溝などでガスを検知。午後8時ごろに周辺約30メートルのガス管路線上をカート式検知器で調査したが異常はなく、午後10時からは1時間ごとにガス濃度を検査していた。

この時点ではガス濃度が爆発下限界以下だったため、近隣住民には周知しなかったという。

12日午前3時に通報宅から約60メートル離れたマンホールで爆発下限界を超える濃度のガスを検知し、排風作業を開始。午前7時30分から、社員2人が漏えい箇所を特定するためのボーリング検査を行っていたさなかに爆発が起きた。

消防の指示で近隣住民約40人が一時避難。苫小牧ガスは午前9時25分、二次災害を避けるため周辺の88戸を供給停止した。午後6時40分に亀裂の入ったダクタイル管を確認、午後4時45分に補修を完了した。午後6時から開栓作業を開始、14日正午に全88戸の開栓を完了した。

苫小牧ガスは北海道ガスから延べ115人の応援を得て、13日から16日にかけてダクタイル管の全路線107キロメートルのマンホール検査を行った。継ぎ手のゆるみが数カ所で見つかったのを除き、異常はなかった。

同社では2016年8月にも、ガス漏れによる爆発負傷事故（負傷者1人が21日後に死亡）が起きている。地下1・6メートルに埋設された中圧ダクタイル鋳鉄管200Aが、強い腐食性土壌や近くの河川の影響で「黒鉛化」と呼ばれる特殊な腐食を起こしたことが原因で、今回の状況とは異なる。

16年の事故を受け、中圧ダクタイル管については10年計画でポリエチレン被覆鋼管などへの入れ替えを進めていたが、低圧管については自ガス管の対策を優先し、ダクタイル管は21年度以降に対策を開始する計画だったという。

ダクタイル鋳鉄管はねずみ鋳鉄管とは異なり、亀裂や破断は生じにくいとされている。今回、苫小牧ガスでダクタイル管に亀裂が生じた原因は現時点で分かっていない。

今回事故が起きた路線は、18年7月の法定点検時にはガス漏れは確認されず、19年に全てのダクタイル管を対象に行った自主点検でも異常はなかったという。

◇苫小牧ガス爆発負傷事故の経緯◇

＜2月11日＞	
午後4時30分	需要家よりガス警報器が鳴ったと通報
同　45分	通報需要家宅に日直者2人到着（内管検査異常なし）路上マンホール、下水溝よりガスを検知。応援要請
午後5時30分	応援3人到着。需要家宅前のマンホールから排風作業
午後8時00分	周辺をカート式検知器で調査（異常なし）
午後10時00分	監視要員2人が1時間ごとにガス濃度を検査
＜2月12日＞	
午前3時00分	需要家宅から約60m離れたマンホールで爆発下限界を超えるガスを検知。排風作業を開始
午前7時30分	監視要員2人でボーリング検査を開始
午前8時15分	爆発火災発生。負傷作業員を救急搬送
同　55分	近隣住民の避難が完了
午前9時15分	応援9人が到着
同　25分	バルブを閉め、88戸を供給停止
同　45分	負傷者救助でやけどを負った社員1人を救急搬送
午後2時40分	亀裂の入ったガス管を確認
午後4時45分	ガス管の補修を完了。午後5時から開栓作業を開始
＜2月14日＞	
正　午	全88戸の開栓作業を完了

公募日程を変更

3月まで継承協議

仙台市

仙台市は17日、ガス事業継承者の公募スケジュールを変更すると発表した。新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言などの影響を考慮。円滑継承協議の終了時期を2月上旬から3月中に変更。提案審査書類の提出期限も3月5日午後5時から3月31日午後5時に変更する。優先交渉権者の決定は5月下旬で変更はない。

新社長

下田ガス　名倉　哲士氏（なぐら・てつじ）1994年高崎経済大学経済学部卒、静岡ガス入社。2017年導管ネットワーク事業部導管計画グループリーダー、18年同事業部静岡導管ネットワークセンター導管建設グループリーダー、19年同センター本管グループリーダー、20年同センター設備グループリーダー、21年3月4日付で下田ガス社長に就任。静岡県出身、50歳。

日高都市ガス　和井田　高史氏（わいだ・たかし）1985年明治学院大学経済学部卒、品川燃料（現シナネンホールディングス＝シナネンHD）入社。2003年首都圏北支社宇都宮営業所長、13年加須ガス社長、16年さいたまガス社長、18年シナネンHD監査部監査チーム長を経て、今年4月の事業会社臨時株主総会終了後に日高都市ガス取締役就任予定。6月の事業会社定時株主総会終了後に社長に就任予定。東京都出身、57歳。

塚越三喜男現社長は6月の事業会社定時株主総会終了後にミライフ社長に就任予定。

人事

静岡ガス（3月26日付）監査役　小林英文▽退任（取締役）杉山昭弘、（監査役）中井元

下田ガス（3月4日付）社長　倉舞士▽退任（社長）五島昭浩

エスジーバンボーパワーホールディング（3月25日付）社長　辻晃一▽退任（社長）村井陽一

静岡ガストレーディング（3月25日付）社長　橋本新太郎▽取締役　松本尚武▽退任（社長）町野文重

清水エル・エヌ・ジー（3月3日付）取締役　中井俊裕▽退任（取締役）良知浩

静岡ガスリビング（3月1日付）取締役　遠藤正和▽退任（取締役）戸野谷宏

静岡ガス・エンジニアリング（3月1日付）退任（取締役）岸田裕之

静岡ガスクレジット（3月1日付）取締役　疋野雄一郎▽退任（取締役）谷仁志

静岡ガス・システムソリューション（3月3日付）取締役　内藤貴康▽退任（取締役）岸田裕之

吉田ガス（3月4日付）取締役　戸野谷宏、加藤力弥、廣瀬昌訓▽退任（取締役）遠藤正和、帆足雅晴

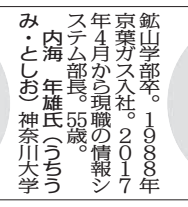
御殿場ガス（3月4日付）取締役　戸野谷宏▽退任（取締役）遠藤正和

信州ガス（3月2日付）取締役　内藤貴康▽退任（取締役）杉山昭弘

京葉ガス（3月26日付）常務執行役員（執行役員営業本部長営業企画部長）古市聖一▽執行役員（情報システム部長）時岡宏行、（供給企画部長）内海年雄▽退任（取締役執行役員企画部長）安田明洋

時岡　宏行氏（ときおか・ひろゆき）秋田大学経済学部卒。1988年京葉ガス入社。2017年4月から現職の情報システム部長。55歳。

内海　年雄氏（うちうみ・としお）神奈川大学経済学部卒。1990年京葉ガス入社。2021年1月から現職の供給企画部長。54歳。

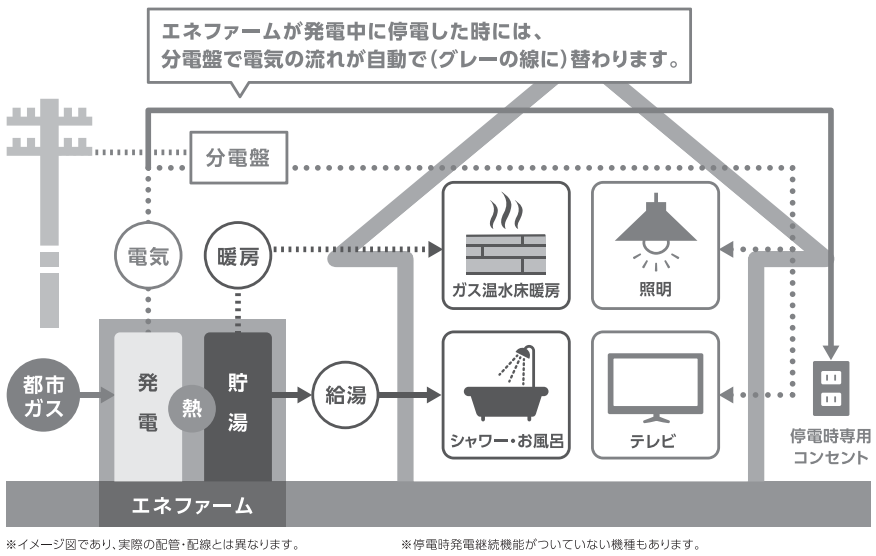


ENE・FARM エネファーム

一般社団法人 日本ガス協会
https://www.gas.or.jp/

エネファームは自宅で発電、だから安心。

エネファームが発電中に停電した時は、発電が継続するので停電時専用コンセントで一部の家電製品が使用できます。また、お湯も使えます。



※イメージ図であり、実際の配管・配線とは異なります。
※停電時専用コンセントへの差替えが不要な機種もあります。
※暖房使用時など、付属のガス給湯器でお湯を作ることもあります。
※「エネファーム」および「ENE-FARM」は登録商標です。
※停電時発電継続機能がついていない機種もあります。
※停電時に使用できる電力量には限りがあり、ご家庭内の全ての家電製品を使えるものではありません。

エネファームを使うとこんないいことが!
おさえておきたい4つのポイント!

1 高いエネルギー効率で環境にやさしい!
自宅で電気をつくり、発電時の熱で同時にお湯もつくる。ロスが少なく家庭の省エネに貢献し、環境性にも優れています。

2 電気の購入量が減らせ、光熱費を削減!
エネファームでつくった電気を使うので、電力会社からの購入電力を削減。家計にもやさしいシステムです。

3 停電時に使えるタイプも!
万が一の停電時にも、照明やテレビの使用、携帯電話の充電等ができ、また、お湯も使うことができます。

4 バリエーションが充実!
戸建てはもちろん、マンションなど集合住宅に対応したタイプなどバリエーションが充実しています。
戸建て　マンション